

## 令和2年度第1回沖縄県工芸産業振興審議会議事録

- 1 日時：令和3年3月29日（月）午後2時～午後4時
- 2 場所：沖縄県庁6階第2特別会議室
- 3 出席者：  
（委員）宮里正子委員、林優子委員、宮城奈々委員、赤嶺真澄委員、小渡晋治委員、松田英吉委員、大城亮子委員、大谷哲生委員、鈴木修司委員、佐久本和代委員、渡慶次憲夫委員、大田定委員  
（事務局）沖縄県商工労働部長、商工労働部ものづくり振興課長、班長、主査、主任
- 4 議事概要：下記のとおり

### 【議題1】正副会長選出

会長に宮里正子委員、副会長に鈴木修司委員が選出された。

### 【諮問】

沖縄県知事に代わり嘉数登沖縄県商工労働部長から審議会へ第9次沖縄県伝統工芸産業振興計画の策定について諮問を行った。

### 【議題2】第8次沖縄県伝統工芸産業振興計画の実績について

（事務局）資料2及び資料3により説明を行った。

（委員からの主な意見）

- 工芸産業実態調査の結果は、コロナの影響がまだ少ない頃で、観光客が増えていたにもかかわらず工芸の売上につながっていない数字となっている。ものづくりと文化の振興や観光の振興など横の連携をうまくやっていくことが重要である。  
長年ものづくりをしてきた職人に対して、マーケティングや経営の強化、またSNSの活用といっても難しい。そのような背景を踏まえた支援を検討する必要がある。  
原材料にしても、基本的には儲からないからやらない、後の資料に出てくる「稼ぐ力」という言葉をキーポイントに、ものづくりと経営がうまく連動した形で作り込んでいく必要がある。
- 工芸の中でも伸びている傾向があるのが、三線と八重山ミンサーではないかと思う。どちらもマーケティングなどの部分で自ら動くことにより需要が伸びているのではないか。三線は東京で修理をするなど需要をつかんでいる。  
伝統的な技術技法の継承として保護する部分と、伝統工芸を活用した産業としての振興という部分が曖昧になっている印象を受ける。売ることまで含めて県の考えていることとそれぞれの産地が考えることをうまくすりあわせることが必要ではないか。  
販売力の強化という点で、施策の一環として営業する方の育成が重要である。農業の6次産業化でもうまくいくところいかないところがある。それぞれの産地によって状況が違うと思うので、産地によって営業を担うところは別の方にまかせるような組み立てはできないか。

- 県内外とも、作り手個人や会社が内部にマーケティング機能を持っているところが産地の中で抜きん出て、後は厳しいという状況がある。  
作り手自らがマーケティングやPR等をすべて実践するのは難しいケースが多いことから、必要に応じてそれらを外注する必要がある、そのための費用が必要になるが、工芸業界は売上もさることながら利益が少なすぎるということが大きな課題である。まずは作り手、組合の利益をどう増やすか。  
利益を生むまでの仕組み作りなどのサポートを行政が支援し、マーケティングやPR等を外注できるようになると施策が回っていくのではないかと思う。  
原材料不足の問題や従事者の減少を含め、どう稼ぐかということが大きな課題である。
- 作り手はある程度経験を積んで技術的にも備わってきた頃に組合運営に関わることになるが、働き盛りの職人が運営の方に時間をとられてしまう現状がある。また、マーケティングや流通についてもプロではないので、外部から専門家にサポートをしてもらうことは良いと考える。  
沖縄の工芸が一堂に会した展示会（沖縄工芸ふれあい広場）をこの10年は東京で開催しているが、県内ではその間、同規模の展示会が開催されていない。特に購買力が高くなる20代から50代をターゲットと考えており、県内の需要を増やすという意味でも、県内でも認知してもらい応援してもらえるよう、そのような展示会の開催を検討してもらいたい。
- 工芸産業実態調査の生産額には、観光を中心とした制作体験に係る売上は計上されていないが、現状では特に琉球ガラスでは体験の需要が大きく、売上も大きいことから、事業者数も増加傾向にある。体験から商品購入への流れを期待している。  
ほとんどの事業者は従業員2～3名で、マーケティングなどに手が回らない状況にあることから、市場開拓の部分の支援が必要であると考えられる。
- 経済産業省でも長く伝統工芸産業の支援を行っており、かつては地域の子どもの学習にも取り入れてもらうような取り組みを行っていた。国が直接行うこともさることながら地域のことはぜひ市町村とも連携して一緒に取り組んでももらいたい。  
伝統の継承は文化庁でも取り組んでいるところで、産業という視点で見たときには、やはり売れるものを作ることが重要ではないか。売上、利益が上がらないことにはずっと同じ課題が残ってしまう。全ての産地を底上げしていくのかといった方向性を考えてもよいのではないか。

### 【議題3】第9次沖縄県伝統工芸産業振興計画の骨子案について

(事務局) 資料1及び資料3により説明を行った。

(委員からの主な意見)

- 伝統的な技術技法の継承に加え、守るだけでなく産業化していくということで、収益向上に向けたマーケティングに関する意見が出ていると思う。個別では難しい部分においては県がまとめた方がよいのか等、第9次計画の策定にあたって、本日

出た意見についても、検討した上で計画案に反映させていただきたい。

- 様々な事業、活動を通してだんだんニーズが変わってきているということを感じることがあり、これまでは商品そのものの開発等を行ってきたが、体験やサービスなど形ではないものでどうやって稼ぐのかということも考える必要がある。  
デザイナーが工芸を知る機会が少なく、あるいは勉強しても仕事がないなどなかなか深く関わる機会がない現状があるが、様々な機会をとらえて支援が広がってほしいと考えている。
- 首里城復興基本計画と具体的にどう連動させていくか。沖縄県にはたくさんの産地組合があり、首里城でもそれが見える形で、また産地の皆さんも一緒に入っているような、地域、産地の方々とも思いを共有してできたらよいのではないか。  
また、作り手は作ることで精一杯という部分があり、経営やデザインのプロが産地に入っていく仕組み、また産地組合側も受け入れる仕組みが必要であると思う。
- 産地組合に関しては、組合事務局の強化が必要であること、組合の役員だけではなく組合員それぞれが役割分担するような体制が弱いのではないかと感じている。  
世代によって物の見方、考え方も変わってくるので、若手の組合員がベテランの組合員の話聞く勉強会のような機会を増やすことも重要であると思う。  
組合に入っていない技術者にも組合に入ってもらいたい。ベテランとの勉強会や若手組合員と別の産地との交流など、組合に入ったからこそできるメリットの部分をもっと出していくと良いのではないか。
- 工芸産業実態調査において、八重山上布と八重山ミンサーでは性質が違うかと思うが、比率はあるか。  
伝統的な、作品級とも言えるような工芸と、実用的な加工品とではどのようなものが売れているのか、現在のニーズにあった消費者が求めるものはどのようなものか、具体的な数字がわかれば分析することでヒントが見えてくるのではないか。
- 琉球漆器は戦前までは産業として栄えていたものの、現在は心許ない状況にある。漆はきれいな発色の塗料にもなり、接着剤にもなり、さまざまな機能をもっており江戸時代までは全国的な産業であったが、手間がかかることや海外から科学的な塗料等が入ってきたことでだんだん産地としても少なくなってきた。しかし改めて考えると木を育て樹液を取り漆器として使い最後は土に還るといった、循環型社会に合った素材であり、漆器をはじめとした工芸の有機質な素材は人とともに生きていくという点を付加価値としてアピールするとともに、次世代の子ども達にもその素晴らしさを伝えていければと思う。
- 全国的に収入源を多様化している工芸事業者は利益を上げて未来に向けて進んでいる傾向がある。リペアや、製作体験のスクールビジネスへの展開など、サービスを収入源とする施策を検討できないか。それにより本来のものづくりがしっかり続けられる。
- 沖縄県民が生活の中で工芸を使うような下地作りとして、県民をどれくらい巻き込むかという視点を入れてもらいたい。観光にもつながることであるが、観光客が

飲食店に訪れてもあまり工芸品が使われていないという実態があり、工夫するべき点ではないかと思う。

また、デザイン経営と言われるように、工芸事業者とデザイナーとマネジメントのチームを作るような取り組み、例えば登録してマッチングしたところに優先的に事業を行うような仕組みを作ると物事が進んでいくのではないか。

#### **【議題4】織物部会の設置について**

事務局から織物検査規格の見直しについて審議するため織物部会の設置することを提案し、委員の了承を得た。

専門委員に真栄城興茂委員、仲間伸恵委員、與那嶺一子委員が指名され、部会長に審議会委員から宮城奈々委員が指名された。

(以上)